

1. 重点施策・事業

(1) 農業委員会制度の改正

重点施策・事業 における目標	「農業委員会等に関する法律」の改正により、平成 29 年 7 月には、農業委員会委員の選出方法が公選制から市議会の同意を要件とする市長の任命制へ移行されるとともに、農地利用最適化推進委員の委嘱等が新たに行われます。これにより、農業委員・農地利用最適化推進委員の選出方法、定数、活動内容等の組織制度の改正を進めます。	
平成 28 年度の 取り組み	新制度に対応する「枚方市農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例」、「枚方市農業委員会会議規則」等の制定・改廃を進めるとともに、農業委員の選出方法等は、地域の農業をリードする担い手が透明なプロセスを経て確実に就任できるよう、他市農業委員会の動向も確認しつつ手続きを進めます。	
平成 28 年度の 実績	農業振興課と共同により、農業委員、北河内農協代表支部長会議及び同農協 9 支店での地区情報交換会にて、制度改正の概要説明を行いました。また、12 月に新制度に対応する条例等の制定・改廃を行いました。2 月には、選任の手続き等に関する要項を決定し、農業委員及び農地利用最適化推進委員の推薦及び公募を行いました。	
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】	

(2) 農地適正管理システムの向上

重点施策・事業 における目標	農地台帳の法定化とともに農業委員会には「農地台帳及び農地に関する地図の公表」が義務づけられており、農地の農業上の利用の増進及び農地の利用関係の調整に資するほか、法令業務や農地利用の最適化の推進を的確に行うため、農地適正管理システムの向上を図ります。
平成 28 年度の 取り組み	農地台帳管理システム（農地の所有者、所在、地番、面積等の農地情報のデータベースを管理）の精度向上を図るとともに、国において運用開始予定の農地情報公開システム・フェーズ 2（農地台帳及び農地地図の情報を一つのデータベースで管理）の把握・活用の検討を行います。

平成 28 年度の 実績	農地情報公開システムの把握・活用のため、農地台帳管理システムの精度向上を図りました。また、運用開始が遅れていた国のシステムが、3 月に開始されたことから、引き続き、システムの把握・活用を検討します。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(3) 農地銀行による農地貸借の結び付けの強化

重点施策・事業 における目標	担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入を促進するため、農地銀行（農地の貸借等を進める組織）による農地貸借の結び付けの強化に向けた取り組みを進めます。
平成 28 年度の 取り組み	農地銀行による農地貸借希望台帳の登載件数を増やし、農地の貸し借りの希望者が閲覧することで、双方の結び付けにつなげます。 また、農業委員会発行の「農委だより」への記事掲載や「地区情報交換会」を利用し、農地銀行制度の啓発・周知を図ります。
平成 28 年度の 実績	「農委だより」の情報提供や貸し借りの斡旋等により、新規設定 1 万 492 m ² 、再設定 4 万 5387 m ² の利用権設定を行いました。また、このうち新規就農者に対しては、4121 m ² の利用権設定を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

(1) 業務改善のテーマ・目標

改革課題	取り組み内容・目標
効率化を図るシステム作り	農地の所有者、所在、地番、面積等の農地情報を管理する既存の農地基本台帳システムと、国において運用開始予定の農地情報公開システム・フェーズ 2 との活用を検討することにより、農地の適正な現況把握や各種調査のための地図作成に係る事務作業の効率化を図る。
実績	国のシステムが、震災関係で予算の確保が遅れたため、当初 6 月の運用開始が平成 29 年 3 月に変更された。このため、農業委員による農地パトロール等の各種調査は、市の統合型地図情報システムを活用した。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

改革課題	取り組み内容・目標
農地関係事務処理の迅速化	紙ベースで管理していた農地転用済整理簿等をデータ化することにより、証明発行の迅速化を図る。
実績	農地台帳管理システムの精度向上に取り組んだことにより、農地法等の各種手続きについて、迅速に農地情報を確認することができた。今後も、システムの精度向上及び農地情報のデータ化を進める。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
窓口での相談体制の整備	窓口へ来庁される相談者の相談体制を整え、サービスの向上を図る。
実績	産業文化部との事務室移転を考慮した結果、相互併任した農業振興課の隣に事務室を配置したことにより、共同で就農希望等の相談者との面談を行うことが出来るようになった。また、農地法等の各種手続きのチェックリストの改善を進めた。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆農地台帳管理システムの精度向上に向けて、国の補助制度の活用を図ります。

実績	国の機構集積支援事業の農業委員会費補助金を活用し、農地台帳管理システムの精度向上のための財源（131万3655円）を確保しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆農業委員とともに農業者年金の加入推進活動を行い、新規加入者を増やすことにより、手数料等の交付金の増収を図ります。

実績	年金加入推進担当の農業委員とともに、新規就農者の加入資格者等に対して、啓発活動を行った。その結果、新規加入者1名を増やすことが出来ました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆事務局内において運営方針に基づく組織目標の共有化を行うとともに、目標達成を確実にするため、各業務の取り組みに係る進捗管理の徹底を行います。

実績	年度当初に主な業務に係る目標、課題やスケジュール等を整理した「業務管理表」を各担当が作成し、職制において確認することにより、進捗管理の徹底を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆朝礼時にスケジュール等の確認を行い、情報の共有化を図ることにより、組織力の向上を図ります。

実績	朝礼時にスケジュール等の確認を行うとともに、各種会議や研修会の報告を行い、情報の共有化を図りました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆各種研修会や府内等の業務担当者会議に積極的に出席するとともに、北河内地区の各農業委員会事務局との連携などを通じて、法令事務等に係るスキルアップに努め、職員力の向上を図ります。

実績	大阪府農業会議主催の業務担当者会議や農地法等業務推進検討会等に出席するとともに、事務局内で情報の共有化を図り、職員力の向上に努めました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

- ◆農業振興課職員との相互併任により、情報共有化をはじめ、農業の振興、農地の保全等の業務を共同で行います。

実績	農業委員会制度の改正による条例改正や農業委員の募集手続き等をはじめ、各種業務について、共同で行いました。また、平成29年1月には、農業振興課発行の「枚方市農政ニュース」との合併による「農委だより」を発行しました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

5. 広報・情報発信

- ◆定期的に発行している市内農業者向け情報誌「枚方市農委だより」について、農業者に必要な情報を適時提供できるように内容の充実を図り、農業委員会活動がより身近に感じていただけるよう努めます。

実績	平成28年8月及び平成29年1月の2回、「枚方市農委だより」を発行し、市内農業者に情報提供を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆農業委員会での法令手続き等が、より分かりやすくなるよう、ホームページの改善に努めます。

実績	新ホームページの切り替えに伴い、農業委員会のホームページの見直しを行いました。引き続き、より分かりやすくなるよう改善に努めます。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】